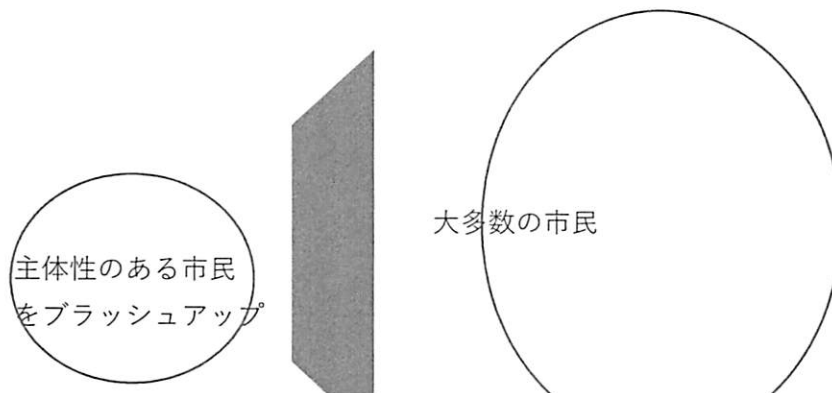


市が直接行うことは減る 理由は少子高齢化等の状況→成熟した社会（民主主義に根差した）
→Aマネジメント力向上(人)とB根拠(基本条例)や仕組み(AとBの有機的関連)
ではだれがどうになっていくのがいいのか??

市民が市と協力しつつ多くの市民の働き掛ける

- ①委託や指定管理など→お金と契約でもコントロールできる
- ②市民と協働 ただしお金(報酬の形がお金ではない) →手綱を付けられない
- ☆すべてとは言えないが より大きな公益に変換する ことが報酬
- ③成果を数値では示しにくい=これをどう評価するかするかもの方法
- もしその評価方法がないと目に見えるものに手っ取り早く追及してしまう→結果矮小化する
- 市の補完ではあるが 安い業者では決してない。→手間がかかる



そのために プロのスキルを持った人と市民の組み合わせをコーディネート（し育てる）

- 里CO

いくつかのアイデア

- 市民ライター（里CO、おいでんさんそんせんたー）
- NPOのプラットフォーム（市民活動室の深化）
- 出前講座Ver2（トークイベントのいくつかの要素の1つとして）
- 自治基本条例の検証委員会 5名の委員が話ではなく事務局で話し合いの運営をするイメージ
- 新100人会議 リーダー会は（市の事務局とともに）分科会の中間支援的な働きをする